

承認	議長	副議長	事務局長	次長	合議	担当
					 	

様式第 1 号

令和 6 年 10 月 23 日

真庭市議会

議長 小田 康文 様

真庭市議会議員

吉原 啓介



調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行うことについて届けますので、承認願います。

記

- 1 区 分 調査研究 研修会 要請・陳情活動
- 2 訪 問 先 ①電源開発株式会社
②GreenSnap 株式会社
③小柳嘉文氏（さいたま市議会議員）
- 3 内 容 ①耕作放棄地を活用したバイオマス燃料用植物栽培
②植物愛好家向アプリユーザーを対象にした植物＋α
のイベント企画について
③デジタル地域通貨及び行政サービス総合アプリに
ついての課題情報交換
（「まにコイン」と「さいコイン」）
- 4 行 程 別紙のとおり
- 5 事務局から訪問先への依頼 必要 ・ 不要



（注）複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること。

行程表

令和6年11月11日	移動日	14:10	岡山空港（※真庭→空港は自家用車）	ANA
		15:25	羽田空港	
		15:59	羽田空港第2ターミナル	東京モノレール
		16:18 16:22	浜松町	JR
		19:58	北浦和	
令和6年11月12日	移動	8:40	北浦和	JR
		9:19 9:23	新橋	都営地下鉄
		9:24	東銀座	
		電源開発株式会社	9:30～ 11:30	耕作放棄地を活用したバイオマス燃料用植物栽培
	移動	13:41	東銀座	JR
		13:45	人形町	
	GreenSnap株式会社	14:00～ 16:00	植物＋αのイベント企画について	
移動	16:33	人形町	東京メトロ	
	16:40 16:45	上野	JR	
	17:11	北浦和		
	令和6年11月13日	移動	14:36	北浦和
14:38			浦和	
小柳嘉文（さいたま市議会議員）事務所		15:00～ 18:00	デジタル地域通貨及び行政サービス総合アプリについての情報交換	
移動		18:30	浦和	JR
		18:32	北浦和	
令和6年11月14日	移動日	9:50	北浦和	JR
		10:37 10:40	浜松町	
		10:58	羽田空港第2ターミナル	東京モノレール
		12:10	羽田空港	ANA
		13:30	岡山空港（※空港→真庭は自家用車）	

報 告 書

令和 6 年 11 月 15 日

真庭市議会議員 小田 康文 殿

報告者 真庭市議会議員 氏名 吉原 啓介



下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をいたしましたので、その結果を報告いたします。

記

1. 面談：電源開発株式会社

(1) 日時

令和 6 年 11 月 12 日（火） 9 時 30 分～11 時 30 分

(2) 場所および相手方担当者

場 所：先方本社

（中央区銀座 6-15-1）

担当者：技術開発部特任研究員 鴻野 健二 氏

技術開発部部長代理 沼尻 光一郎 氏

技術開発部課長 紺野 亜紀子 氏

技術開発部研究開発室課長 古澤友紀子 氏



(3) 内容

電源開発株式会社（J-Power）は、国内で複数の火力・水力発電所を保有しており、東電等の電力事業者に比肩するエネルギー事業者。

石炭を燃料とした火力発電所を保有していることから、総合的なカーボンニュートラルに向けた研究開発を積極的に進めており、バイオマス燃料研究についても担当しているのは火力発電の技術開発チーム。

【新しいバイオマス燃料作物の研究について】

日本のバイオマス発電施設で使用する燃料の大部分は輸入に頼っており、令和 5 年度の日本の木質ペレット総供給量 596.2 万トンのうち国内生産量はわずか 2.7%にすぎない。

海外の森林資源を日本で燃やしてカーボンニュートラル、というのはそもそもおかしいのでは、というところから国内で新たな燃料用植物の研究がスタートした。

日本による海外の森林破壊が進んでしまう事態を回避するとともに、バイオマス発電の維持に向けた調達先多様化の観点から、あらたなバイオマス種として草本系エネルギー作物に着目し、その燃料化研究として栽培・加

工・燃焼にかかる研究を実施している。

エネルギー作物とは、バイオ燃料の原料として栽培する農作物であり、草本系エネルギー作物としてはエリアンサス、ミスカンサス、ソルガム等、木本系エネルギー作物としてはコウヨウザン、ポプラ、ヤナギなどの早生樹がある。

草本系のうち、特にエリアンサスについて適性の高いものとして着目している。

【エリアンサスについて】

エリアンサスは、中東からインドにかけての地域原産のイネ科多年生植物で、熱帯原産であるにもかかわらず日本で越冬できる極めてまれな植物。

栽培可能地域北限は福島県あたりまでで、年間の気温データを見る限り、真庭市においても勝山より南であれば栽培可能と思われる。

この植物のメリットとしては、

- ・単位面積当たりの収穫量として、30 トン/ha/年が期待できる
- ・耕作放棄地対策にもなる
- ・多年生植物であり、栽培にかかる労力とエネルギー消費が非常に少ない
- ・早生樹と違い、農地への復元が容易

一方でデメリットとして、

- ・収穫時期が冬季の立ち枯れ後となるため、年間通じて利用するために貯蔵施設が必要となる
- ・3mを超える草丈があり、刈り取りに対応機械が必要

といったハード面での問題もあるが、これらは金があれば解決できることであり、最大の課題は、FIT 制度の対象となっておらず、現時点ではバイオマス発電施設で燃料として使うことはできないということ。

そのため、発電事業者として稼働している施設を保有する自治体あるいは事業者を、栽培実証及び FIT 制度対象化に向けた経産省への提案等、協業パートナーとして求めている状況。

研究成果等の必要な資料は来年 3 月くらいまでにまとめる予定であり、真庭市でも試験栽培とあわせて、これをバイオマス発電燃料とするための要件整備を一緒に進めることを検討できないだろうかのこと。

連携できるのであれば、苗と栽培技術情報は提供するとのことであったので、産業観光部につないで面談等の機会を設けたい。

2. 面談：GreenSnap 株式会社

(1) 日時

令和 6 年 11 月 12 日（火） 14 時～16 時

(2) 場所および相手方担当者

場 所：先方本社

（中央区日本橋浜町 3-9-5 TOKYO MIDORI LABO 3F）

担当者：代表取締役社長 西田 貴一 氏

BtoB ソリューション事業担当 鈴木 朝実 氏

(3) 内容

GreenSnap 株式会社は植物の種類や育て方に特化した AI エンジン「growplants AI」を提供する事業者であり、同アプリを通じた集客力を生かして各地で植物に関連したイベントを開催し、植物愛好者以外にも多くの集客を実現している。

横浜、大阪では毎年イベントを開催しており、特に横浜は毎回 6 万人以上の来場があるとのこと。

真庭市でのイベント開催も可能だが、いきなり多数の来訪者を集めるようなことは現実的にはほぼ不可能であり、また費用も多額に上る。一方で、コンテンツとして蒜山ハービルやジャージ牛、乳製品といったものは来場者に対するアピールになることが期待できるので、まずは真庭市を知ってもらうために、横浜か大阪でのイベントにブース出展してもらうのが妥当ではないか、とのこと。

来年以降のイベントスケジュールや参加提案資料を送ってもらうこととしたので、産業観光部等と情報共有して検討を促したい。

3. 面談：さいたま市議会議員 小柳 嘉文 氏

(1) 日時

令和 6 年 11 月 13 日（水） 15 時～18 時

(2) 場所および相手方担当者

場 所：さいたま市議会議員控室

（さいたま市浦和区常盤 6-4-4）

同席者：経済局商工観光部地域活性化推進室室長 有山 信之 氏

経済局商工観光部地域活性化推進室主査 上高原 裕一 氏

(3) 内容

政令指定市としては初の取り組みとなるデジタル地域通貨「さいコイン」に関しては、市の総合アプリ「さいたま市みんなのアプリ」の機能の一つとして、2024 年 7 月 31 日からサービス開始している。

事業体制としては、さいたま市（出資比率 20%）のほか、商工会議所等の地域経済 2 団体、埼玉りそな銀行等の 3 金融機関、イオンファイナンシャル等の民間事業者 6 社で設立された地域商社「株式会社つなぐ」が主体となっている。

同地域商社の事業において、さいたま市がこのアプリに関し担っている役割は以下の内容。

- ・行政サービスとの連携、統合の推進
- ・手数料、公金収納等での利用促進
- ・ポイント、給付事業の統合
- ・デジタル地域通貨を活用した市民生活支援（3%ポイント還元原資補助）の実施
- ・サービス導入にかかる費用の補助（初年度のみ）
- ・市広報媒体による PR、周知（利用者/加盟店向け）

- ・ アプリによるデータを利用した新たな行政サービスの構築や既存サービスの向上
- ・ 自治体間連携に向けた調整

小売事業者の関連会社や決済事業者、通信事業者を含む地域商社が事業主体となっているところが目新しいところだが、一方で市の行政総合アプリの運営まで形のうえでは民間事業者に委ねることに関し、当該システムへの市の公金支出が生じること、また、破綻リスクの可能性等を考えると、果たしてこれが事業体制として正しいのかという疑問は正直なところぬぐい切れない。

今年度も、同社の活動にかかる市からの費用支出に関して議会に上程された際、一部には市による負担の合理性について疑問を抱く議員もいたようだ。

システムの開発費に関しては、概算で 11 億程度かかっているとのこと。デジタル地域通貨と行政総合アプリ（スーパーアプリ）を組み合わせる取り組みは真庭市と同じであり、アプリの導入を通じてめざすところも基本的には同じという印象だが、やはり 135 万人の人口を有するさいたま市と 4 万人の真庭市では、必要とされるサービスがかなり異なる。

アプリ導入の進め方も、デジタル地域通貨を先行させて後からスーパーアプリのプラットフォームを構築という真庭市に対し、さいたま市は最初から総合アプリの機能の一つとしてデジタル地域通貨を位置づけているところが異なる。

これはキャッシュレス決済がそれほど普及していない地方においては先にデジタル地域通貨アプリにより利用者層を拡大しておいてスーパーアプリ対応を図るほうが効率的なのに対し、先行事業者による電子マネー利用の普及が進んでいる都市部では、デジタル地域通貨の必要性がより低い、という点からすると、それぞれの地域特性に応じた最適な手法であったといえるのではないか。

いずれにしても、デジタル地域通貨、行政スーパーアプリとも、システムを作ることや選択肢を増やすことがゴールではなく、これらを通じていかに市民や行政の負担を軽減し、経済損失や無駄をなくしていくこと、また、市民だけではなく市外居住者にも使えるものとしてアプリ利用者を拡大することを通じて関係人口づくりや市内への資金還流・投資導入を図っていくことが重要であるはず。

「さいたま市みんなのアプリ」の担当部署である地域活性化推進室の有山室長は脱炭素推進の担当部署（未来都市推進部）との兼務であり、真庭市との情報交換も望んでいることから、総合政策部及び産業観光部につなぎたい。

以 上



技術開発部
特任研究員



鴻野 健二

電源開発株式会社

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1
Tel:03-3546-9415(直通)

URL:www.jpowers.co.jp



技術開発部
部長代理



沼尻 光一郎

電源開発株式会社

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1

URL:www.jpowers.co.jp



技術開発部
課長



紺野 亜紀子

電源開発株式会社

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1
Tel:03-3546-9415(直通)

URL:www.jpowers.co.jp



技術開発部
研究推進室(技術調査)
課長



古澤 友紀子

電源開発株式会社

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1

URL:www.jpowers.co.jp



Green Snap

代表取締役社長

西田 貴一

AXEL

GreenSnap株式会社

〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町3-9-5
TOKYO MIDORI LABO. 3F
03-6803-5574



App Install is here!



Green Snap

BtoBソリューション事業

鈴木 朝実

WHITE

GreenSnap株式会社

〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町3-9-5
TOKYO MIDORI LABO. 3F
03-6803-5574



App Install is here!

経済局 商工観光部 地域活性化推進室
(兼)都市戦略本部 未来都市推進部 副参事

室長

有山 信之

ARIYAMA NOBUYUKI



〒330-9588

さいたま市浦和区常盤 6-4-4

TEL 048-829-1381 (直通)

FAX 048-829-1944

E-Mail

chiikikasseika@city.saitama.lg.jp



さいたま市

主査

さいたま市

経済局 商工観光部 地域活性化推進室

かみたかはら

上高原 裕一

〒330-9588

さいたま市浦和区常盤 6-4-4

Tel 048(829)1396

Fax 048(829)1944

E-mail:chiikikasseika@city.saitama.lg.jp

